

## 米インターアメリカン・ダイアログと第2回共催イベントを実施 「日本ラテンアメリカ関係の新たな潮流 —地域間統合の接点としての日本—」をテーマに

工藤 章

### はじめに

ラテンアメリカ協会は、2016年10月31日に東京・有楽町の日本外国特派員協会において、“New Currents in Japan-Latin America Relations: Japan as a Gateway for Cross-Regional Integration”（日本ラテンアメリカ関係の新たな潮流 —地域間統合の接点としての日本）を演題に、ラテンアメリカ・カリブ諸国（以下 ラ米）を対象とする米国の専門シンクタンクである Inter-American Dialogue（IAD、以下 ダイアログ）と合同で、ランチョンセミナーとラウンドテーブルを実施した。今回のイベントは、昨年9月、米国の首都ワシントンにおいて実施したセミナー（本誌2015/16年冬号参照）に続く第2弾である。海外からは、ダイアログのマイケル・シフター会長、マーガレット・マイヤーズ理事に加え、米州開発銀行（IDB）のマウリシオ・メスキータ主席経済調査コーディネーター、外務省から招聘されていたメキシコ自治工科大学（ITAM）のウリセス・グラナドス准教授およびベネズエラの調査会社ダタナリス社のルイス＝ピセンテ・レオン社長が参加した。日本からは、外務省の高瀬寧中南米局長ほか、経済産業省、国際協力機構（JICA）、日本貿易振興機構（JETRO）、国際協力銀行（JBIC）などの官界および学界、産業界から関係者が出席した（本稿末尾のプログラム参照）。

### 米国とラ米の関係

ランチョンセミナーでは、ダイアログのシフター会長が「米国の大統領選挙後の米国とラ米の関係」と題して基調講演をおこなった。大統領選挙目前であったため、クリントン候補が優勢との情勢分析がなされたが、トランプ政権発足の場合には、オバマ政権下で実施された様々なラ米政策を継続・発展させ、新たな関係を構築していく必要があると強調した。さらに、「米国でもラ米でも不満を持つ国民が多く、伝統的な政治リーダーや制度・機関に疑問を持ち、拒否する傾向がみられる。米国の次期大統領とラ米のリーダーは、こうした社会・経済状況を理解し取り組むべきである」との見解を表明した。

経済面では、「2011年初めの段階でラ米の高度成長期は収束し、16年にはブラジル、アルゼンチン、ベネズエラでマイナス成長が避けられない。これらの国ではブーム期に貧困緩和等の成果を挙げたが、停滞期に備えた貯蓄増強や、諸経済改革への取り組みが不十分で、輸出産業の多様化や質の高い雇用創出は限定的であった。加えてラ米諸国は、ガバナンス問題、経済の多様化の不足、脆弱なインフラ、非効率な公的セクターに苦しんでいる。このような状況下で、2000年代に左傾化した政権の間にも変化が出てきており、米国にとってラ米との関係深化に絶好の機会が訪れている」と分析する。

一方、オバマ政権下のラ米関係を振り返り、「オバマ大統領は、イラク戦争以降の悪化した米国とラ米の関係を大きく改善した。大統領就任早々の09年4月、トリニダード・トバゴで開催された米州首脳会談で、ラ米を対等なパートナーとして位置づけたことから始まり、最も重要な成果としてキューバとの国交正常化があげられる。これにともなう経済制裁の緩和は、諸外国企業への対キューバ戦略に影響を及ぼし、日本の首相にとって初となった安倍首相の同国訪問に結びついた。日本によるキューバ債務の免除は、同国にとり経済再建の重要なステップである。コロンビアとの関係について、オバマ政権は麻薬戦争という表現を避けつつ、



米IADマイケル・シフター会長の基調講演

側面支援を継続してきた。中米諸国政府による麻薬および組織犯罪との闘いにも、支援を送り続けてきた。コロンビアおよびパナマの間では自由貿易協定が実現した」と述べた。

さらに政治動静について、「主要国では、より中道でかつプラグマティックなリーダーが現れて来た。これらのリーダーの出現は米国にとり非常に望ましい機会を提供する筈である。ブラジルでは、政治的な危機と不安定な経済情勢が18年の大統領選まで続く恐れもあるが、テメル政権は財政赤字を克服し景気後退を乗り越えようとしている。アルゼンチンでは、マクリ大統領が予想以上の速さで債務問題を解決し、為替、貿易規制を撤廃、補助金の削減に取り組み、最も必要とされていた税制改革にも挑んでいる。ベネズエラは経済破綻の状態で、国民は食料や生活必需品の不足、医療システムの崩壊等の人道的な危機に瀕している。オバマ政権は、ベネズエラでの暴動や国家崩壊を回避するため政権とのコンタクトに努めてきた」と語った。

最後に、「ラ米諸国は、経済面で本質的な改革を推し進めながら、社会福祉を求める国民の声との均衡を取っていく必要がある。米国と日本はラ米の重要なパートナーとして、複雑な状況乗り越えられるべく支援を続けていく必要がある」と述べ講演を締め括った。

続いて高瀬局長からは次のようなコメントがあった。「ラ米において現実的なリーダーが増加していることは、日本にとってもチャンスである。ブラジルのテメル大統領は10月中旬に日本を公式訪問し、日本とのパートナーシップの強化を確認した。アルゼンチンのマクリ大統領と安倍首相の会談は4月に実現し、続いて副大統領が訪日し、日本から質の高い投資を受け入れたいとの意向表明があった。キューバと米国の国交正常化は日本政府も歓迎するところである。日本もラ



ランチョンセミナーの様子

米における変化に対応し、特に生産能力向上への支援に注力している。TPP（環太平洋経済連携協定）の発効は、日本のラ米での役割を強化することに結びつく。」

### 日本とラ米諸国：新たな環太平洋の潮流

セミナー後、「ラ米とアジアの新たなフェーズ—日本の役割」と題して、国内外の招待者約30人によるラウンドテーブルが2つのセッションに分け実施された。

メキシコのグラナドス准教授は、FTA（自由貿易協定）をテコに、資本市場の統合、起業家のための資本ファンドの創設、観光ビザの廃止、大使館の共同利用等幅広い協力が進展している太平洋同盟と、関税同盟でありながらベネズエラの議長国への就任が頓挫しているメルコスールの対照的な状況を説明したのち、前者については原産地規則の調和、輸出の多様化、エネルギー分野の統合といった課題を指摘した。後者については、EU（欧州連合）とのFTA締結の可能性が話題になる一方で、中国ファクターやコモディティー価格の低迷、二国間協定・多国間協定をめぐる意見の相違、加盟国経済のマイナス成長を問題点として挙げた。

ただ、太平洋同盟とメルコスール間の関係について、2014年ごろから関係を模索する動きがみられ始め、各々の状況が異なり簡単ではないが、長期的にはメルコスールと太平洋同盟間のFTAはあり得るとの見解を示した。

ベネズエラのレオン氏は、「左派政権から中道右派へのシフトがみられる」とラ米全般の政治状況を述べた上で、将来性のある国としてチリ、アルゼンチン、ペルー、メキシコ、コロンビアを、政治・経済ともに困難な状況にあり複雑な国としてブラジル、エクアドル、キューバを、そして、非常にリスクの大きい国としてベネズエラの3つにグルーピングして分析したのが注目された。ベネズエラの中国との関係では、依然として最も重要な対外債務の提供国ではあるが、北京は新たな融資より、既存の融資の再編に柔軟性を示していると指摘した。

レオン氏は、14年の安倍首相のラ米5カ国訪問を画期的なものとし、「発展を共に、主導力を共に、啓発を共に」との3つの指導理念を掲げたわが国の対ラ米政策指針が好感をもって受け入れられたと述べ評価した。その上で、日本企業は政治情勢に対し資本をセーフガードする必要性はあるが、太平洋同盟との連携やFTA、EPAはリスク軽減につながると指摘した。またラ米諸国にとり、引き続き中国が適切なパートナー

ではあるが、ラ米側はリスクを分散する上でも新たなパートナーシップを必要としている。日本の良いイメージは、ラ米にユニークな機会を提供しており、同時にラ米は日本の成長を確固たるものにする上で重要であるとした。

参加者からは次のようなコメントが出た。

- ・18年のブラジル、コロンビア、メキシコの大統領選挙を注視する必要がある。
- ・ラ米における中国の存在はますます大きくなっており、アジアから大西洋へのチャネルとしてパナマのポジションが注目される。
- ・テメル政権がバラ色ではないという指摘は尤もだが、民主主義、経済の成熟度は格段に上がっている。現地から遠方であることもあり、日本の本社の経営陣が経済新聞の記事を見て、ラ米よりアジアへの投資を決める傾向がみられる。限られた情報しか日本に届いていないことが問題である。
- ・日本メーカーはラ米のマーケットにおいて、サービスの量ではなくて質で貢献を続けている。インサイダー化を進め、ラ米地域内での投資、人材育成等に取り組んでいる。



ラウンドテーブル第1セッションの様子

## 環太平洋のグローバル・バリューチェーンとビジネス網の構築に向けた日本の役割

第2セッションでは、日本とラ米の連携強化について議論された。

IDBのメスキータ氏は、11月1日に邦訳が発刊されたIDBレポート『統合の好循環:日本とラテンアメリカ・カリブ地域の関係 一過去、現在、未来』“A Virtuous Cycle of Integration: The Past, Present, and Future of Japan-Latin America and the Caribbean Relations”の執筆者の一人で、その概要を中心に報告した。

それによると、1980年以前、ラ米とアジア間の貿易の半分以上は日本との貿易であった。近年は中国の台頭で、日本の存在感は相対的に縮小している。ラ米と

の貿易、投資が縮小している最大の理由は資源価格の低迷ではあるが、それ以外に、各種手続き、物流、情報収集等の面でコスト削減の努力を怠ってきたことも指摘した。日本の輸出業者にとり、特にメルコスールとの貿易コストは大きな負担として捉えられてきた。一方、ラ米から日本への財・サービスの流れは、ブラジル、アルゼンチンの農産物輸出が未だに中心で、日本の輸入規制は引き続き障壁となっているという。ラ米と日本は、貿易を通じた関係構築を経て、投資へと発展してきた。ラ米がアジア諸国との経済関係強化を進めていく上で、このモデルは参考となると述べた。

この後を受けて、当協会の細野昭雄副会長（JICA研究所シニア・リサーチ・アドバイザー）が、世界経済の成長ドライブとしてのグローバル・バリューチェーンの観点から報告を行った。情報通信技術や物流の発達により、民間企業は世界のあらゆる地域にバリューチェーンを構築することが可能になりつつある。バリューチェーンは産業によって異なる形を取るが、日本の取り組みでは、チリのサーモン養殖、ブラジルのセラード開発、メキシコの自動車産業等が成功モデルとして挙げられる。ラ米の製造業において、日本企業はこの面でキープレイヤーになりつつあり、JICA、JETRO、JBIC等の政府機関も重要な役割を果たしてきた。日本はバリューチェーンのハブ、ゲイトウェイとしての役割を果たすことが期待されているとの見方を示した。

第2セッションでは以下のようなコメントがあった。

- ・日本が情報通信技術等の高いバリューをラ米諸国にもたらしていることは事実。Japan Modelが今後のラ米とアジア諸国との関係強化の指針となるだろう。
- ・途上国におけるインフラ整備の重要性は高まっている。プロジェクトの遂行は、官のみでは不可能であり、民間からの投資が不可欠である。
- ・サービス・セクターの日本企業にとっては、マーケットの嗜好、サプライヤーの有無、フランチャイズ・オーナーシップへの関心がビジネス展開上重要であり、ラ米にはチャンスがある。
- ・商社は、目下、バリューチェーンの構築に重大な関心を向けている。
- ・日本企業の中には、オランダ、ケイマン諸島、米国経由で投資をしている企業も多く、分析の際には、この点にも注意が必要だ。
- ・ブラジルの複雑な税制は日本企業にとって大きなコストとなっている。

・新規にラ米マーケットに入っていく企業に対し、弁護士は残念ながらリスクを強調しすぎるきらいがある。TPP等FTA網の充実は、多くのチャンスを生むものと期待している。

### ダイアログとの関係継続に向けて

今回のダイアログとのイベントも前回と同様に、ラ米に造詣の深い日本と米州の専門家による忌憚のない意見交換の場となった。本イベント実施に当たっては、各方面の協力をいただいたが、特に外務省およびIDBの要人招聘と全日本空輸、長島・大野・常松法律事務所、日本電気、PwC アドバイザリー合同会社、三菱東

京UFJ銀行、三菱商事からの資金援助が開催の決め手となった。ホワイトハウスや米国議会との強いパイプをもつシフター会長の初来日を実現した点も意義深かった。同会長は、翌11月1日に開催されたIDB主催の「日本—ラ米ビジネスフォーラム」(本号36頁参照)においてコメンテーターとして発言された。

ダイアログとは、来年、第3回会議を米国もしくはラ米にて開催することで合意しており、その実現のため関係各位の支援とアドバイスを引き続きお願いしたい。

(くどう あきら ラテンアメリカ協会専務理事)

## ラテンアメリカ協会=インターアメリカン・ダイアログ (IAD) 共催プログラム New Currents in Japan-Latin America Relations: Japan as a Gateway for Cross-Regional Integration

日時：2016年10月31日 12時～17時15分

外国特派員協会 使用言語：英語

### ■ランチョン・セミナー

基調講演：Michael Shifter, President, Inter-American Dialogue  
US-Latin America Relations after the US Presidential Elections

コメント：高瀬寧 外務省中南米局長

### ■ラウンドテーブル A New Phase in LAC-Asia Relations: Japan's Role

第1セッション：Japan and Latin America and the Caribbean: Navigating New  
Cross-Pacific Currents

基調報告：Ulises Granados Quiroz, Associate Professor, Instituto Tecnológico  
Autónomo de México (ITAM)

Luis Vicente León Vivas, President, DATANALISIS, Professor, Instituto  
de Estudios Superiores de Administración (IESA)

第2セッション：Ties that Bind: Japan's Role in Developing Transpacific Value  
Chains and Business Networks

基調報告：Mauricio Mesquita Moreira, Principal Economist and Research  
Coordinator, Trade and Integration Session, Inter-American  
Development Bank (IDB)

細野昭雄 ラテンアメリカ協会副会長